

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

A	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
No	事業名	総事業費 【実績額】 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要	成果目標	成果目標（数値） に対する実績	事業の実施状況及び実績	効果検証	所管課	市予算事業名
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	417,075,207	417,075,000	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月19日に支給を開始し、以降は随時支給した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給した。 【7万円】 非課税世帯 6131件 429,170千円 【事務費】人件費・消耗品費等 2,045千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰など様々な困難に直面した低所得者世帯に対し、給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行った。	生活福祉課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
2	低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	138,120,688	138,120,000	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年2月22日に支給を開始し、以降は随時支給した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給した。 【10万円】 均等割のみ課税世帯 1,374件 137,400千円 【事務費】人件費・消耗品費等 960千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰など様々な困難に直面した低所得者世帯に対し、給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行った。	生活福祉課	住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金
3	低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	37,140,000	37,140,000	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年2月22日に支給を開始し、以降は随時支給した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給した。 【5万円】 非課税世帯 541人 27,050千円 均等割のみ課税世帯 197人 9,850千円 【事務費】人件費・消耗品費等 960千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰など様々な困難に直面した低所得者世帯に対し、給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行った。	生活福祉課	低所得者の子育て世帯加算給付金
4	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（家計急変世帯分）【物価高騰対策給付金】	2,800,000	2,800,000	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月19日に支給を開始し、以降は随時支給した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給した。 【7万円】 家計急変世帯 40件 2,800千円 【事務費】人件費・消耗品費等 2,045千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰など様々な困難に直面した低所得者世帯に対し、給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行った。	生活福祉課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金（家計急変分）
5	京都丹後鉄道原油価格高騰対策事業補助金	4,777,000	3,580,000	エネルギー価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている鉄道運行会社に対して沿線自治体で協調し支援を行う	鉄道運行の維持	鉄道運行の維持	エネルギー価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある鉄道運行会社への支援 京丹後市負担額：4,777千円	エネルギー価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にあるWILLER TRAINS㈱に対して沿線自治体で協調して支援することで、移動手段の確保、安定的な移動サービスの維持を図った。	政策企画課	京都丹後鉄道原油価格高騰対策事業補助金
6	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【家計急変世帯へのこども加算分】	1,400,000	1,400,000	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年2月22日に支給を開始し、以降は随時支給した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給した。 【5万円】 家計急変世帯 28人 1,400千円 【事務費】人件費・消耗品費等 960千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰など様々な困難に直面した低所得者世帯に対し、給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行った。	生活福祉課	低所得者の子育て世帯加算給付金（家計急変分）